

中津川・恵那広域ごみ処理施設建設候補地公募要項

1.はじめに

現在、中津川市と恵那市（以下、「両市」という。）は、それぞれごみ処理施設を所有していますが、どちらも供用開始から 20 年以上が経ち、施設の老朽化が見られます。また、ごみ処理施設の耐用年数は、一般的に 20 から 30 年とされており、いずれの施設も更新の時期を迎えています。

一方で、国などはダイオキシン類の排出削減やごみの安定・効率的処理のため、ごみ処理施設の広域化・集約化を進めています。

こうした状況から、両市は令和元年度に中津川・恵那広域行政推進協議会（以下、「協議会」という。）に「環境部会」を設置し、ごみ処理広域化に関する協議を開始しました。

その後、「中津川・恵那広域行政推進協議会政策会議」において勉強を重ね、ごみ処理広域化協議を進めるため、令和 4 年 3 月 28 日、「ごみ処理広域化の推進に関する基本合意書（以下、「基本合意書」という。）」を締結しました。

基本合意書締結後は、環境部会を令和 4 年度に 10 回、令和 5 年度に 14 回開催、先進地視察を行い、中津川・恵那広域処理施設の建設に活かすことができるよう知識を修得しました。

令和 6 年 7 月には有識者等で構成する「中津川・恵那広域ごみ処理施設整備建設候補地検討委員会」（以下、「検討委員会」という。）を設置して建設候補地の検討を開始し、令和 6 年 9 月に開催された第 2 回検討委員会において、建設候補地を公募することに決定しました。

2.施設の整備方針

両市は、基本合意書において、両市の役割分担を定め、相互にごみを共同処理するための基本方針を下記のとおりとしました。

広域ごみ処理施設の整備にあたっては、基本合意書に基づくとともに、循環型社会形成の推進に努め、二酸化炭素排出量の抑制、低炭素社会の推進に資する施設とします。

また、地域に新たな価値を生み、地域に貢献する施設とします。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 一般廃棄物処理施設、中継施設、最終処分場、付帯施設の建設及び管理運営について協議する。2. 新ごみ処理施設の一般廃棄物処理対象地域は、構成団体の行政区域とする。3. 新ごみ処理施設の稼働目標年度は、令和 15 年度を目途とする。4. 本合意書に定めのない事項及び疑義が生じた事項については、構成団体に協議の上、決定する。 |
|--|

【広域ごみ処理施設整備計画】

令和 15 年 4 月に広域ごみ処理施設が稼働するよう整備計画を策定し、各種法手続を行いながら測量や必要な調査を実施して施設の整備を進めます。

令和 7、8 年度には、施設の詳細を決定し、令和 9、10 年度に施設の建設事業者を決定します。

なお、施設の建設候補地は、令和 7 年度中に決定する予定です。

【整備想定施設】

○可燃ごみ処理施設

処理対象物：可燃ごみ、粗大ごみ

必要面積：1.2ha (12,000 m²)

○リサイクル施設

処理対象物：資源ごみ

必要面積：0.8ha (8,000 m²)

○最終処分場

処理対象物：ごみ処理施設、リサイクル施設で発生した残渣等

必要面積：最大 5.0ha (50,000 m²)

※施設規模は、「一般廃棄物処理施設整備基本構想」（令和7年3月策定）に基づくものであり、今後、策定予定の各施設の基本計画において見直しを行う場合があります。

※整備する施設の組み合わせは次のとおりです。なお、「可燃ごみ処理施設」の整備は必須の条件となります。

- ① 可燃ごみ処理施設
- ② 可燃ごみ処理施設 + リサイクル施設
- ③ 可燃ごみ処理施設 + リサイクル施設 + 最終処分場

3. 応募の要領

【応募資格】

中津川市、恵那市の行政区域にあって、原則、以下に該当する者とします。

・土地が所在する地域内の自治組織の長による応募

※自治組織とは、自治会や区、地域自治区など、一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成され、住民相互の連絡、集会施設の維持管理など地域的な共同活動を行っている団体で、令和7年4月1日現在に存在する自治組織とします。

※土地の所有者、事業者等による応募は、事前にご相談ください。

【応募要件】

中津川市、恵那市の行政区域内の土地で、次のいずれの要件にも適合していることとします。

- ・概ね2ha (20,000m²)以上の用地を確保できること。
- ・両市の人口重心地[※]から10kmの範囲内の土地であること。
- ・自治組織内での合意を得ていること。
- ・土地所有者へ説明・確認が行われていること。
- ・暴力団員・反社会的団体との関与がないこと。

※両市の人口重心地は、6ページに示します。

【応募時に提出いただく書類】

①必要書類

No.	書類名	様式番号
1	応募申請書	【様式1】
2	応募用地位置図 (縮尺1:5,000から1:10,000程度で応募用地が確認できるもの)	—
3	応募施設・地域の合意状況・地域要望事項の確認書	【様式2】
4	土地所有者への説明・確認の実施に関する確認書	【様式3】
5	暴力団員・反社会的団体との関与がないことの誓約書	【様式4】

②提出部数

上記の書類の原本1部

【応募期間】

令和7年4月10日(木)～令和7年7月31日(木)

【書類の提出先及び提出方法】

①提出先

「12. 応募書類の提出先及び相談窓口」をご参照ください。

②提出方法

応募資格者本人もしくは代理人により提出先へご持参ください。

4. 選定方法

公募期間終了後、応募資格、応募要件の適合性を確認した後、所定の評価項目・評価基準に基づき透明性を確保しつつ、公平かつ厳正な選定評価を行います。

なお、応募内容等を確認するため、応募者へのヒアリングを実施いたします。選定にあたっては、ヒアリングの結果を含めて評価をいたします。

5. 候補地の決定

検討委員会による選定評価結果報告書を基に、中津川市、恵那市及び協議会において、建設候補地を決定します。

なお、決定後は、候補地と決定された応募者へ速やかに決定通知を送付します。

6. 候補地決定後の提出書類

①提出書類

候補地決定通知を受けた後、次の書類を提出していただきます。

- ・土地所有権移転に関する同意書 【様式5】
- ・土地所有権以外の権利消滅に関する同意書 【様式6】
- ・その他両市が必要と認めた書類

②提出部数

原本1部

7. 覚書の締結

候補地決定通知後、応募者、土地所有者、両市は速やかに覚書を締結します。

※覚書では「土地の売買または借用に関する事項」、「候補地として受入れについての事項」、「候補地として協議をする場の設置」等について締結します。

8. 施設建設地域への地域振興策

施設を建設する地域に対して、地域振興策により地域の環境整備や活性化の支援を行います。

9. 説明会の開催

広域ごみ処理施設建設候補地の応募を検討されている自治組織を対象に、説明会を開催します。日程等を相談させていただきますので、相談窓口までご連絡ください。

10. 施設見学会の開催

ごみ処理施設の見学を希望される自治組織がありましたら、随時見学を受け付けますので、事前に相談窓口までご連絡ください。

11. 資料の掲載

公募に関する資料及び必要書類の様式は、「12. 応募書類の提出先及び相談窓口」に記載の窓口で配布するほか、協議会ホームページに掲載します。

協議会ホームページ <https://ne-koiki.jp/kankyo/>

12. 応募書類の提出先及び相談窓口

書類の提出先及び応募に関する相談窓口は、以下のとおりです。

※開庁時間：午前8時30分から午後5時15分（土日、祝日を除く）。

- ・中津川市 環境課
〒508-8501 中津川市かやの木町2番1
中津川市役所 水道分室2階
TEL：0573-66-1111（内線542・543）

- ・恵那市 環境課
〒509-7292 恵那市長島町正家一丁目1番地1
恵那市役所 本庁舎2階
TEL：0573-26-2111

- ・中津川・恵那広域行政推進協議会
〒509-7203 恵那市長島町正家1067番地71
恵那総合庁舎内 4階
TEL：0573-26-1111（内線412）

13. その他

- ・候補地として比較評価するに当たり地質調査（ボーリング調査等）を行う場合があります。
- ・この要項に定めのない事項が生じたときは、協議会が別に定めることとします。

凡例

中津川市・恵那市

地区界

ごみ処理施設

IC

高速道路

駅

鉄軌道

中央線

明智鉄道

幹線道路

国道

主要地方道

県道

中津川・恵那市250mメッシュ(人口)

50人未満

50 - 99人

100 - 144人

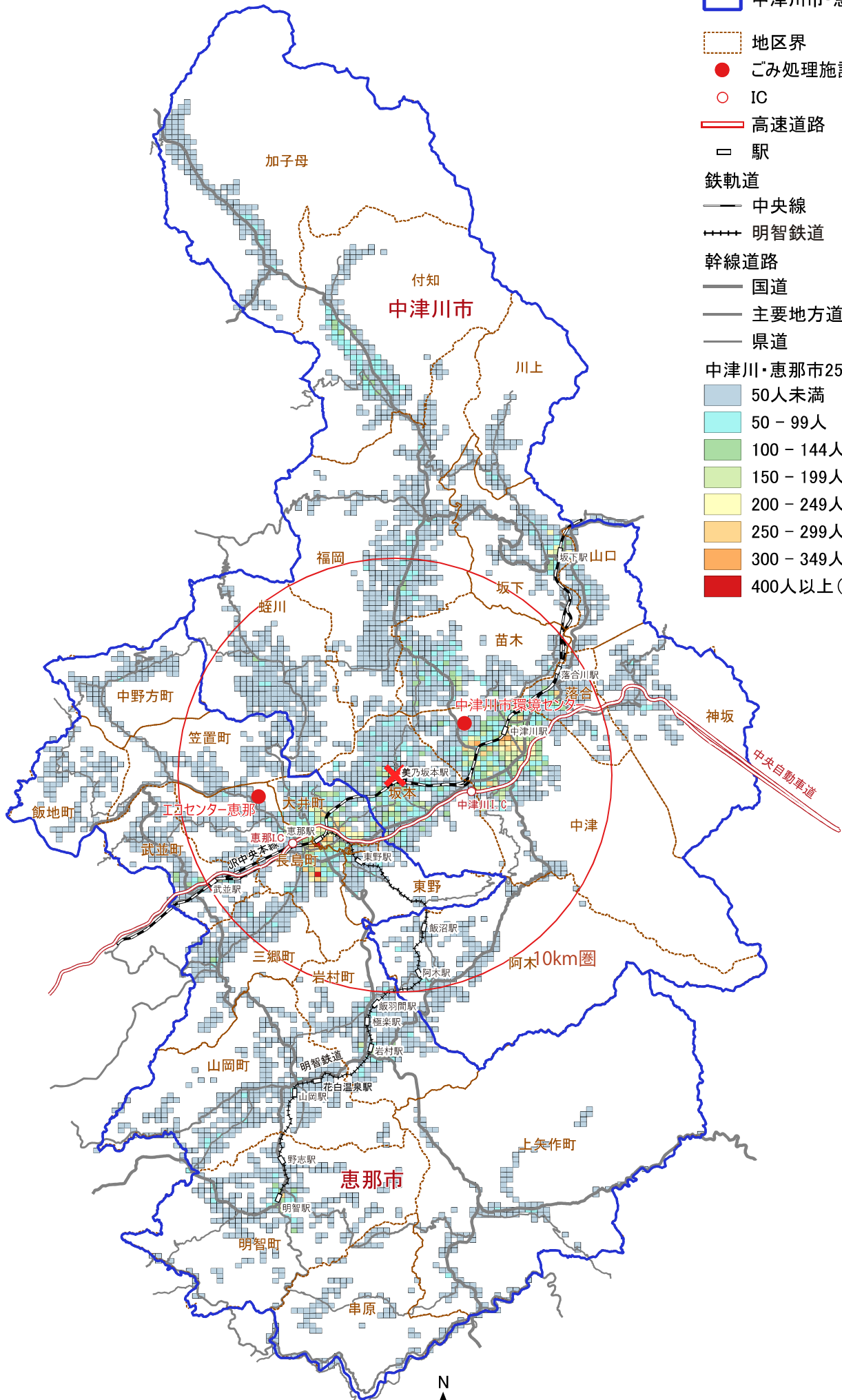
150 - 199人

200 - 249人

250 - 299人

300 - 349人

400人以上(max433人)



人口データ出典：令和2年国勢調査250m人口メッシュを使用
(総務省、独立行政法人統計センター)



0 2 4 6 8 10 km

